

長期包括運営委託導入可能性調査等業務
委託仕様書

令和7年

目 次

第1編 共通仕様書	1
第1章 総則	1
第2章 一般事項	3
第2編 特記仕様書	6
第1章 長期包括運営委託導入可能性調査	6
第2章 長期修繕に係る基本設計	8

第1編 共通仕様書

第1章 総則

本仕様書は、筑西広域市町村圏事務組合（以下「甲」という）が発注する「長期包括運営委託導入可能性調査等業務委託」に適用する。

1. 業務の名称

長期包括運営委託導入可能性調査等業務委託

2. 業務の目的

甲は現在、ごみ焼却施設、リサイクルプラザ及びし尿処理施設で構成する筑西広域市町村圏事務組合環境センター（以下「本施設」という。）を設置し、運営・維持管理を行っているが、竣工時から現在に至る社会情勢の変化や組合構成市の財政状況を考慮すると、事業全体の更なる効率化や経費の節減を図る必要がある。

そのため、本施設の運営・維持管理を民間事業者任せ、民間事業者のノウハウ等を活用することで長期的な事業コストの節減を図るべく、長期包括運営委託の導入を検討している。また、ごみ焼却施設においては、今年度までを工期として基幹的設備改良事業が行われており、当該事業完了後に長期包括運営を行っていくための基礎となる長期修繕計画の策定も予定している。

本業務では、ごみ焼却施設とリサイクルプラザを対象に基本的事項を整理し、与えられた条件等に基づいて民間事業者への意向調査等を実施、事業の経済性等を評価した上で、当該2施設における長期包括委託方式導入の可能性について取りまとめるとともに、施設・設備の修繕を長期的かつ計画的に実施していくための基本設計を行うことを目的とする。

併せて、令和6年度に実施した灰溶融施設稼働方針検討の結果も踏まえ、当該施設の将来像についても考慮する。

なお、受託者（以下「乙」という）は、業務の遂行に当たり、単なるデータ収集・報告にとどまらず、複数の代替案・手法比較、リスク評価、事業効果分析を自ら主体的に行い、行政の意思決定に資する高度な提案を行う責務を負う。

3. 調査及び履行場所

筑西広域市町村圏事務組合環境センター（茨城県筑西市下川島 658）

4. 委託期間

契約締結日の翌日から令和8年8月31日まで

【令和7年度から令和8年度までの2か年の継続事業】

【令和7年度限度額：10,329,000円(税込) 令和8年度限度額：7,238,000円(税込)】

5. 業務の範囲

本業務の範囲は次のとおりとする。

- (1) 長期包括運営委託導入可能性調査
- (2) 長期修繕に係る基本設計

6. 仕様書の適用

本業務は、本仕様書（共通仕様書及び特記仕様書）に従い実施するものとする。また、本仕様書に定めのないもので業務上必要と思われる事項については、甲と協議の上これを定めるものとする。

7. 成果品

(1) 長期包括運営委託導入可能性調査報告書	A 4 判製本	10 部
(2) 長期修繕に係る基本設計報告書	A 4 判製本	3 部
(3) 長期包括運営事業に係る要求水準書（案）	A 4 判製本	3 部
(4) 上記の電子データ	(CD-R)	一式

第2章 一般事項

1. 業務管理

- (1) 業務の円滑な進捗を図るため、乙及び管理技術者が、以下のいずれかの業務実績を有することを証明する書類を提出すること。
 - ・ごみ処理施設の長期包括運営委託方式での事業者選定支援業務
 - ・ごみ処理施設のDBO方式での事業者選定支援業務
- (2) 乙は以下の登録証を提出すること。
 - ・アセットマネジメントシステム（AMS、ISO5001）登録証
- (3) 管理技術者は技術士法（昭和58年法律第25号）に定める技術士登録簿の衛生工学部門における廃棄物管理、廃棄物処理、廃棄物管理計画又は廃棄物・資源循環の資格保有者を配置し、業務の全般について技術的な管理を行わせる。
- (4) 乙は、成果品等の内容を確認・管理する照査技術者（資格は管理技術者と同様）を配置するものとする。
- (5) 乙は、契約後速やかに業務計画書を作成し、甲に提出し承諾を得るものとする。
- (6) 本業務についての打合せ及び協議事項は、全て議事録を作成し、甲に提出するものとする。

2. 関係法令等の遵守

本業務を実施するに際し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律をはじめ関連する法令、規格等を遵守するものとする。

3. 使用する主な図書及び法令、基準、指針

次に示す主な図書及び法令、基準、指針等を遵守して本業務を実施する。

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・施行令・施行規則
- ・民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律・施行令・施行規則
- ・廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（ごみ焼却施設編） 環境省
- ・廃棄物処理施設の基幹的整備改良マニュアル 環境省
- ・廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 Q&A 集
- ・廃棄物処理施設点検補修工事積算要領
- ・廃棄物処理施設維持管理業務積算要領
- ・その他甲が必要と認める図書等

4. 中立性の義務と秘密保持

乙は、コンサルタントとして中立性を厳守するとともに、本業務の遂行上知り得た秘密事項を第三者に漏らしてはならない。

5. 書類の提出

本業務の着手及び完了に当たっては、次の書類を提出するものとする。

(1) 着手時提出書類

- ・ 着手届
- ・ 工程表
- ・ 管理技術者届（業務実績含む）
- ・ ISO5001 登録証

(2) 完了時提出書類

- ・ 完了届
- ・ 納品書

6. 関係官公庁等との協議

甲が関係官公庁等との協議を必要とする場合、乙は誠意をもってこれに当たるものとする。

7. 業務内容の変更、停止

本仕様書の内容についての変更は認めないものとする。ただし、甲が必要と認めた時は、業務の変更又は停止を命じることができる。この場合の変更については、甲、乙協議の上、契約金額を増減する。

8. 資料の貸与等

本業務の遂行に当たり、甲は必要に応じて甲が所有している既存資料及び文献等を乙に貸与する。

乙は、資料の貸与を受ける場合には、そのリストを作成し甲に提出する。また、貸与された資料は、業務完了時にすべて返却するものとする。

9. 疑義の解釈

本仕様書に定める記載事項について疑義が生じた場合や、本仕様書に定めのない事項が生じた場合には、乙は甲と十分な打合せ及び協議を行い、業務の遂行に支障ないように努めるものとする。

10. 成果品の審査

乙は、業務完了時に甲の審査を受けなければならない。その結果訂正を指示されたものについては速やかに訂正しなければならない。

11. 引渡し

成果品の審査に合格後、成果品を一式納品し業務の完了とする。

12. 乙の責任及び姿勢

1. 乙は、コンサルタント業務において、以下に掲げる姿勢と責任をもって業務を遂行するこ

と。

- (1) 技術的知見に基づき、提案内容の妥当性・実現可能性・有効性を適切に検討し、専門的責任をもって提案を行うこと。
- (2) 発注者の指示が曖昧又は判断保留であったとしても、専門家としての見解・代案を示すことを怠らないこと。
- (3) 意向調査・ヒアリング・民間意見収集等に当たっては、情報整理・提案方針の再構築を能動的に行うこと。
- (4) 業務中に得られた知見・提案内容について、甲の方針転換や中止判断があった場合でも、乙はそれまでに収集・検討・分析した全成果を整然と整理・記録し、今後の行政判断に資する文書を作成・提出する義務を負う。
- (5) 成果品の内容に明らかな不備・誤認があった場合、乙は甲からの指摘の有無にかかわらず、即時に是正措置を講じるとともに、発生原因と再発防止策について文書で報告する責任を負う。

2. 乙が成果品作成・ヒアリング対応・進捗報告等において発注者への確認依存又は判断転嫁が見られた場合は、履行不十分とみなし、契約条項に基づき是正措置を求める場合がある。

13. 技術者の随時報告義務

乙は、本業務の進行において、管理技術者又は照査技術者が業務の要所における進捗・課題・提案内容等について、甲の指示がなくとも随時報告を行う義務を負うものとする。特に、以下の事項が発生した場合には、速やかに書面にて報告し技術的見解を添えて説明すること。

- (1) 計画工程に対する進捗遅延又はリスクの兆候が生じた場合
- (2) 法令改正・制度変更などにより、業務に影響が及ぶ可能性がある場合
- (3) 意向調査やヒアリング等において重要な意見や技術的課題が判明した場合
- (4) 成果品の品質に重大な影響を及ぼす恐れがある技術的懸案が発生した場合
- (5) 甲からの指示や意向に技術的な矛盾・不整合が認められた場合

なお、乙は甲からの要請に応じ、管理技術者又は照査技術者が直接報告・説明責任を果たす場を設けることとし、口頭報告の内容については速やかに議事録として文書化のうえ提出するものとする。

第2編 特記仕様書

第1章 長期包括運営委託導入可能性調査

第1節 事業手法検討に係る基礎調査

本施設に対する長期包括委託導入可能性調査に当たって必要となる基礎調査を行う。

1. 基礎条件の整理

長期包括委託方式導入調査に当たり、本施設に関する施設概要、処理能力、処理方式等の基礎条件を整理する。

2. 先進事例の調査・分析

過去の長期包括委託導入事例から本調査の参考になると思われるものの概要及び特徴についてとりまとめるとともに、事業内容について分析を行う。

3. 事業概要の作成

本事業の概要をとりまとめるとともに、公共として必要なニーズ等を整理する。

4. 事業範囲の検討

本事業において提供する公共サービスの範囲（委託範囲、支払方式等）について検討し、最も有効な事業範囲を定める。

5. 概略事業スキームの検討

上記の検討を踏まえ、事業スキームについて概略の検討を行う。検討に当たっては、事業構成のあり方、官民の役割分担のあり方等の観点を踏まえるものとする。また、公共側で実施する事業と民間事業者側で実施する事業の区分け、リスク分担等の整理を行う。

6. 法的課題の整理

事業の実施について、現行法における課題等を整理する。

第2節 意向調査の実施

本施設における長期包括委託の導入に関して、民間事業者に対する意向調査を実施する。

1. 意向調査

応募時における民間事業者のノウハウに基づく創意工夫、競争性、公平性を確保するため、民間事業者に対して参加意欲、募集要件等についての意向調査を実施する。

2. ヒアリング調査

1.の結果から、民間事業者の回答内容を精査し、必要に応じて、ヒアリング調査を実施する。

第3節 経済性の検討

基礎調査及び意向調査にてとりまとめた結果を踏まえ、長期包括委託方式の経済性について検討する。

1. 総事業費の算出

従来の発注方式で実施した場合の事業費と長期包括委託方式で実施した場合の事業費を算出する。

2. VFM の評価

1. の結果を踏まえ長期包括委託方式導入で期待されるVFMによる財政支出の削減効果を算出する。

3. 事業成立可能性検討

事業化に際して影響を及ぼすと考えられる項目を抽出し、事業成立の条件等を検討する。

第4節 総合評価の実施

これまでの検討結果を総合的に評価し、本事業における長期包括委託方式導入の有効性を検討する。

1. 事業性評価

基礎調査結果、民間事業者意向調査、経済性検討の結果を総合的に判断し、本事業における長期包括委託方式導入について評価を行う。

2. 事業実施における課題

本事業に長期包括委託方式を導入する際に考えられる課題を整理する。

第2章 長期修繕に係る基本設計

第1節 長寿命化総合計画（施設保全計画）の精査

1. 維持補修履歴の整理

長寿命化総合計画の基礎情報として、既存の長寿命化総合計画及び基幹的設備改良工事前後からの補修・整備履歴、施設整備工事のデータ等を整理する。

2. 施設保全計画の精査

基幹的設備改良工事の完成図書として提出される施設保全計画の精査を行い、主要設備・機器リストや機器別管理基準、整備スケジュール等が適切な計画となるように検討する。

3. 延命化目標の検討

施設保全計画の精査内容を踏まえて、施設の延命化目標の年数について検討し、延命化に向けて検討すべき課題や留意点を抽出・整理する。また、延命化を図る上で目標とする性能水準を設定し、性能水準を達成するために必要となる改良項目や改良する設備・機器の範囲を抽出する。

第2節 長期包括運営事業要求水準書（案）の作成

1. 見積要求水準書の作成

長期包括運営委託導入可能性調査を行うため、施設の長寿命化総合計画（施設保全計画）の精査結果を踏まえて、性能・効率・機能等の性能仕様を定めた長期包括運営委託事業に係る見積要求水準書（案）を作成する。

2. 見積提案図書の確認

長期包括運営委託導入可能性調査で徴収した事業者の見積及び見積提案図書の内容が長寿命化総合計画（施設保全計画）及び見積要求水準書の内容と整合しているか精査する。また、見積提案書の内容に不明瞭な部分がある場合は事業者ヒアリング等を行い、内容を明瞭にするものとする。

なお、要求水準書（案）及び長期包括運営委託事業実施の根拠資料とするため、見積及び見積提案図書を整理する。

3. 要求水準書（案）の作成

見積提案図書の確認結果を踏まえ、見積要求水準書を見直し、長期包括運営委託に係る事業者選定のための要求水準書（案）及び関連図書を作成する。